

巨視的分配論の問題点

齋 藤 謹 造

I

「分配理論はその後引続き生産要素の単位当り報酬率の決定因の分析にほぼ限定されてきた。かかる分析は、本来国民所得におけるこれらそれぞれの要素の機能的な分け前の決定因を理解するのに役立つべきであるが、実際には分配理論のこの高度の段階については、ほとんど進歩らしい進歩はないのである。しかしケインズとその一派の影響は、いずれこの後者の問題に対してさらに関心を昂める効果をもつであろう」——1940年代未までの分配理論を展望して、かつてバーナード・ヘイリー¹⁾はこう集約し予測したが、その後のしばらくもなおこの「高度の段階」では相応の進歩を見ることがなかった。が、やはり「ケインズとその一派の影響」は、おくれでここ数年の間に、巨視的分配理論そのものの上にはいわば反作用的な進展をもたらしたのであった。もともとすでにケインズの『一般理論²⁾』自体が、それが直接の意図ではなかったにしろ、今日の巨視的分配理論を特色づける基本的に重要な命題を確立していた。本稿の目的の1つは、その点についてのケインズ体系の意義と限界とについて確認を与えておくことである。しかしそのモデルは資本量と労働の存在量とを所与とするものであったから、これを可変的に扱う動態化乃至長期化の構想が要請されたのはいわば当然であった。そうしてそのうち、ハロッドやジョン・ロビンソンなどの試みは、その方向への展開が古典派的問題意識の回帰であることを強く意識したのである。分配問題への動的な接近がもともと古典派の重要な課題の1つであったことは周知の通りであるが、しかし有効需要の論理を経過した今日の巨視的分配理論の長期モデルが、古典派の単なる復原でないことは言うまでもない。そうして所得分配の理論はもとより生産理論の反面であるから、ケインズのシステムではむしろ無視された技術選択の問題が、ここで改めて吟味

1) B. F. Haley, "Value and Distribution", in *A Survey of Contemporary Economics*, ed. by H. S. Ellis, Philadelphia, 1948.

2) J. M. Keynes, *General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936.

されていることも注意しなければならない。本稿のもう1つの目的は、ジョン・ロビンソンの『資本蓄積論³⁾』での分配に関する長期的側面の議論をとりあげ、古典派の論理と今日のそれとの交流とともに起こる問題を理解することに向けられているのである。

II

さて今日の巨視的分配理論の出発点として、ケインズのモデルをとりあげよう。ケインズの『一般理論』の直接の意図は、短期的な制約のもとで国民所得乃至雇用量の決定を求める均衡体系をつくることであつたが、そこに所得の分配機構をみることは容易である。ケインズ体系は周知の3つの選好函数と技術函数、それに貨幣量・貨幣賃銀率・資本量とを与件として構成される。いま Y を国民所得、 M_0 を所与の貨幣量、 r を利子率、 I と S とを投資と貯蓄、 N を雇用量、 P を物価水準、 w_0 を所与の貨幣賃銀率として周知の定式化を行えば次の通りである。

$$(1) M_0 = L(r, Y)$$

$$(2) I(r, Y) = S(r, Y)$$

$$(3) Y = pX(N)$$

$$(4) w_0 = pX'(N)$$

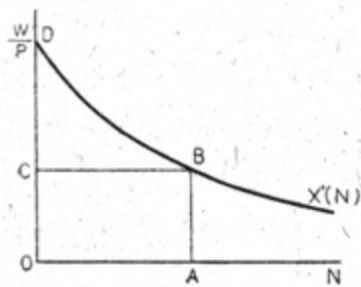
(1)が貨幣市場の需給均衡をあらわし、(2)が国民生産物の需給の均衡を、(4)が労働市場の特殊な需給均衡を表現し、(3)が技術的な函数を含む定義式であることは簡単に理解することができる。ここで指摘しなければならないのは、方程式体系が別途の目的をもつ2つのグループから成ることである。すなわち(1)と(2)とが第1のグループを作って、他の方程式に関わりなく有効需要と利子率とを決定する。そうしてその有効需要水準を与えられて(3)と(4)の第2のグループは物価水準と雇用量とを決定し、進んで賃銀所得(w_0N)と非賃銀所得($Y - w_0N$)とを決定する。所得分配のメカニズムは有効需要のそれに先行され、その逆乃至同時決定ではないのである。

次に検討したいとおもうのは方程式の(4)である。これは当然に、労働の需要曲線が労働の限界生産力の曲線

3) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956.

に外ならず、均衡点においては限界生産力が実質賃銀にひとしいことを示すものとみられているが、単純にそう解釈することには問題が残る。なぜならそれでは限界生産力説の示すところ、所与の資本量が雇用のどの水準でも一応は全部利用されると想定しなくてはならず、失業と遊休設備の共存という事態に即しえないからである。ここで限界生産力の形をとる表現はむしろ擬制であって(生産函数ももとよりそうである)、これは次のように解釈することが事実に近いであろう。すなわち国民経済においては、各企業の所有する多種多様な資本設備は、短期的には使用年数や性能を相違しており、そうして資本とほぼ固定的な割合で結合する労働の純生産性には、それに応じて様々な差違がみられる。各企業は労働生産性が実質賃銀をこえる資本設備については、それを限度一パイに操業して可能なかぎり利潤をあげようとし、それにみたないときは操業を中止して資本を遊休せしめ、雇用者を放棄することになるであろう。労働需要函数上の

第1図



各点は、与えられた実質賃銀の水準に応じてこれをこえる労働生産性をもつことが可能な雇用者数をあらわすものとみる。いま物価が騰貴し、その結果実質賃銀が下落すれば、より低い労働生産性をもつ資本設備も稼働され雇用と産出量とは当然に増加しよう。逆に物価が下落すれば、同様の論理で生産が短縮され、失業者と遊休設備とが発生する。ここで実質的な賃銀所得は面積 OABC により、非賃銀所得は BCD によって表示される。そうして有効需要の増大は、物価の騰貴をよんで必ず実質非賃銀所得を増加せしめるが、しかし実質賃銀所得がそれによって増加するとは限らない。ただし実質賃銀率の低下には限度があって、ケインズの意味で完全雇用の水準に到達すると、今度は物価の上昇に貨幣賃銀も追随することを考慮しておかなければならない。

以上のことに関連して、カルドアのいう所得分配の乗数効果について考えてみよう。いま賃銀所得からの貯蓄は全くないものとし、非賃銀所得者の貯蓄係数を s ($1 > s > 0$) とおこう。均衡においては、非賃銀所得を P と示すことによって、 $I = S = sP$ である。ここで投資を所与とすれば、非賃銀所得者の貨幣的所得は、貯蓄係数が小さくなればなるほど増加する。非賃銀所得者の消費支出は、乗数過程において利潤となって幾たびか回帰するの

である。しかしこれは先行の議論の別表現であって、有効需要水準が完全雇用点をこえると、実質的な事態が変化することについては同様であろう。カルドアはいわゆる企業者の widow's cruse が完全雇用を前提として作用するように考えているが、その場合はむしろ空転して実質所得の増加が伴わなくなるとみるべきである。

もうひとつ、ケインズの体系においては、利子率は有効需要の決定に関与するが、供給の側の事情にはそれは無縁であるとされている。しかし資本設備の価値を決定するのに、利子率はかなり重要な役割を果すと考えるべきであり、また資本価値の変化は生産のコストにも直接ひびいてくるであろう。ひいては労働の価値的な生産性もそれによって変動するはずである。すなわち利子率は、短期的にも生産函数におけるパラメトリックな変数と見られるべきである。けれども利子率の変化がここでの擬制的な生産函数乃至労働需要函数をいかに変化せしめるかについては、規定することがかなり困難であって、それは価格体系内部の変化が与える影響と同様に、巨視的モデルの限界をこえるものと考えられる。

III

ケインズの短期的な理論体系を、所得分配に関連してこのように把握した上で、さてそれと対比的に、長期的なモデルをこの側面について検討しよう。以下代表的なシステムとして、ジョン・ロビンソンの『資本蓄積論』における基礎的な論理をとりあげて、問題点を摘出した

い。長期的分析においては、まずはじめに、資本と労働の組合わせに関する技術の選択を問わなければならない。ここでは短期モデルにおいて想定された資本設備の性能や新旧の相違は問題にならない。各企業は所与の技術知識のもとで、利潤を極大ならしめる資本の装備につとめ、利潤率が極大に達しない技術のプロセスはすべて排除されるのである。また完全競争が支配する結果、粗利潤率は高々利子率にひとしく、かつ利潤率が利子率に達しない企業の生産活動は、存続しえない。そうして擬制的ならぬ生産函数は、利子率を一定として連続的であり、資本量 K と雇用量 N とに関して1次の同次性の性質をもつものと想定しよう。ロビンソンは周知のように、資本量を何によって測定するかに苦慮したけれども、ここではこの問題に深く立入ることを避けて、ロビンソンの処理を借用するにとどめよう。資本量はここで賃銀単位で測定された資本価値であり、資本価値は資本の建設に投入した賃銀費用——ここでロビンソンは単線的生産構造を想定する——の元利額に、それから見込まれる収益を考

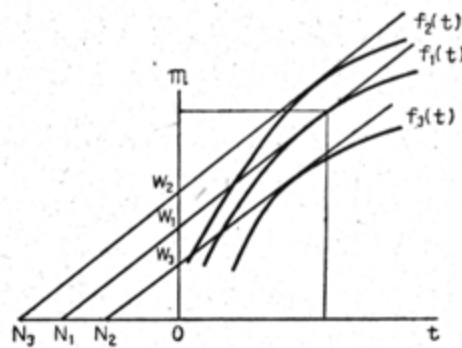
4) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *The Review of Economic Studies*, vol. xxxiii (2), No. 61, (1955—56).

慮加算して決定される。注意しなければならないのは、
 利率が上昇すると、この規定では資本価値が上昇し、
 貨幣賃銀が不変であれば資本量も増加することになるが、
 しかしそれによって産出される数量は変化しない。—
 よって利率を生産函数におけるパラメトリックな変数
 とみるべきことである。いま賃銀単位で表示された産出
 量を O とすれば、函数の1次の同次性から当然に

$$O/N = f(K/N)$$

である。ここで O/N すなわち労働の生産性を m , K/N
 すなわち労働の「機械化の度合」を t で表示し、また
 $f'(t) > 0, f''(t) < 0$ と想定しておこう。X 軸に t , Y 軸に
 m をとってこのいわ

第2図



ば生産性函数を表示
 すれば、第2図のご
 とくであって、利率
 率の上昇とともにそ
 れは右方へ移動しな
 ければならない。以
 上の設定をしておく

と、利率を所与として資本と労働との組合せに関す
 る長期的な均衡点を見出すことは容易である。すなわち
 実質賃銀率を w で示しておけば、利潤率はここで $(m-w)$
 $/wt$ と表示できるから、利潤率を極大にする条件は

$$\frac{d\left(\frac{m-w}{wt}\right)}{dt} = \frac{t \cdot f'(t) - m + w}{wt^2} = 0$$

$$\therefore f'(t) = \frac{m-w}{t}$$

であって、Y 軸上の w を示す点から生産性曲線にひいた
 直線が曲線と接する点、均衡における労働の機械化の
 度合と生産性とを表示することになる。そうして利潤率
 は、この図で \overline{ON} の示す値の逆数として表現される。な
 ぜなら N は接線の延長が X 軸を切る点であるから $(m-w)$
 $/t = w/\overline{ON}$ であることは明らかである。利潤率すなわ
 ち利率は、上昇すると生産性曲線を右に移行せしめ
 るとともに N の位置をも右に移行せしめる。賃銀所得は
 wN , 非賃銀所得が $(m-w)N$ で表示されるのは当然で
 ある。

以上のことを念頭において、さて所得分配と資本蓄積
 との長期的な関係に注目しよう。ここで労働力人口の増
 加率は外部的な決定要因に委ねなければならない。ロビ
 ンソンの命題を最も簡潔に表現するならば、長期均衡に
 おいては資本蓄積の速度は人口の増加率にひとしく、ま
 た非賃銀所得からの消費をさしあたり考慮しないとす
 れば利率とも一致しており、そうしてこの均衡は安定で

あろうということである。このことを理解するためには、
 事態がそれから外れた場合の推移と到達点とを考えれば
 よろしい。いま何らかの理由で労働力人口の増加率が衰
 え、資本蓄積率が人口の増加率をこえたとしよう。まず
 早晚発生する労働不足は貨幣賃銀を上昇せしめ、それは
 資本財産業と消費財産業とに、方向の相違する別個の影
 響を与える。さし当って賃銀費用の高騰が貨幣的な利潤
 率を減少させ、蓄積への意図を減退せしめて資本財産業
 を萎縮させるのに反し、消費財産業は消費財への需要の
 増加に応じて、資本財産業から労働者を吸収してその供
 給を拡大しようとする。したがって消費財価格は賃銀と
 同一比率で上昇することがない。つまりところ、利潤率
 ならびに蓄積率が低下し、実質賃銀が増大する結果をう
 るのである。このことは図についてみれば、生産性曲線
 を左方へ移行せしめ、また N の位置を同様に左方へ転化
 し、 w を上方にせり上げる。そうして新しい人口成長率
 に見合う労働の機械化の度合と生産性の新しい均衡点—
 それは以前の水準をこえるであろう—へ到達するの
 である。人口の成長率が資本蓄積率をこえる場合には、
 これと逆の対照的な過程をへて、新しい均衡点へ収束す
 ることになる。また蓄積率と利潤率乃至利率との乖
 離は、次のようにして解消する。すなわち、蓄積率が利
 潤率をこえると、資本蓄積をすでに自己の資金で賄うこ
 とは不可能になるから、資金需要が増加し、利率の上
 昇を誘い、そうしてそれがまた投資を抑制しよう。利率
 率の上昇が止むのは資本蓄積率と利潤率とがひとしく、
 かつ利率ともひとしいときである。

技術的進歩の問題をひとまず別とすれば、ほぼ以上の
 ように概括することができる。ロビンソンの長期モデル
 は、有効需要の側面を重視する点でまずケインズ的であ
 る。投資と貯蓄との一致は所得の変動を通じて実現され、
 蓄積なくして利潤は成立しないことが、ここには強調さ
 れている。そうしてこの議論の系として、widow's cruse
 の論理が長期的命題としても成立していることは興味深
 い。すなわちいま利潤がすべて蓄積されることなく、新
 たに消費にも支出されるものとすれば、消費財価格は騰
 貴しよう。が、それは蓄積率の低下にともなって労働者
 が資本財産業から消費財産業へ流れ、消費財生産が増加
 することによって旧に復しよう。次で蓄積の不足がやが
 ては労働の過剰をひきおこす。けれどもそれは、結局の
 ところ実質賃銀を低下せしめ、利潤率を以前より高騰さ
 せた上で、蓄積率を人口成長率にひとしい水準にまでひ
 きもどす。そうして利潤率と蓄積率とは、この場合一致
 しないままである。ここでも利潤率の大きさを決定する
 ものは、蓄積の速度と非賃銀所得者の消費性向なのであ

る。他方実質賃銀の水準、したがって賃銀所得の総額も、蓄積によって規定され実現される。しかし逆に蓄積の規模は、直接には実質賃銀と利潤率とから決定されるが、終局的には労働力人口の増加率におちつき、長期均衡の問題としては蓄積率が利潤率乃至実質賃銀に左右されるということはない。その意味からはこの長期モデルにおいて資本蓄積と所得分配との関係は一方的であって、まして実現した所得分配がのちの蓄積を規制することは明白に否認される。周知のように、マルクスを含む古典派においては、実現された利潤と蓄積とのこの形での直結が強く意識され、それゆえに階級間の所得分配のメカニズムの究明は、経済発展理論の当然の課題であったが、その関連がここでは無視されていることに注意しなければならない。問題は古典派的であるけれども、分析する観点と技法とはやはり大巾に相違しているのである。

しかし生産性函数の導入や、また生産部門を2つに分割する手法は、もとよりケインジアンのものである。そしてロビンソンが問題を残しているのは、これらの点についてであることも皮肉である。たとえば部門分割がマルクスに倣ったことは明らかであるが、しかしそれとともに一方では資本財の価値の算定に単線的な生産構造を想定していることに注目しよう。マルクスの再生産表式とは異なって、ここでは資本財が資本財産業において回流することはないのである。よってその部門では、全く資本財を必要としない、機械化されない労働による生産活動が存在しなければならない。他方長期均衡においては、連続的な生産函数のもとにただ1つの資本と労働の組合わせのみが採択され、それ以外の組合わせは競争によって排除されるはずである。この2つの議論は矛盾であり、資本財の評価についてのロビンソンの提案は退けられなければならない。部門分割とともに、やはりわれわれは複線的生産構造の観点を守るべきであり、また資本財価値の算定については次のように考えることが妥当であるようにおもわれる。すなわち売買の対象となる資本財の価値は、相互依存的な市場の模索の過程を通じて一般的に成立する価格そのものであり、売買の対象

とならない資本財の価値は、それを使用してあげる収益のうちその資本財に帰属する部分(帰属価値の計算には activity analysis の周知の手法がある)の将来系列を、現在値に還元して求めることができよう。そして長期的な均衡においては、資本財価格は丁度生産価格(もちろん生産期間中の利子をこのなかに加算しておくべきである)をカバーし、また購入した資本財によってあげる収益からの帰属部分の現在値ともひとしくなるはずである。そしてこのように部分的な訂正を加えても、生産性函数に関する議論や蓄積と分配とに関する基本命題はそれによってほとんど変更を加えられないことを指摘しておこう。あるいはまた、部門分割を行いながら、それに応じて生産性函数を部門ごとに設定しないことも修正されるべきである。産業各部門の労働の生産性は同一ではなく、また技術的進歩を含む経済発展の途上の変化の仕方も相違することは、リカード以来の一般的な認識であろうから、本来なら部門ごとに生産性函数をおき、長期均衡においては両部門が同一賃銀率のもとで同一の利潤率をあげつつ、労働の機械化の度合と生産性とを相違することを示すべきであろう。そしてそれは容易であり、また貨幣賃銀の変化や蓄積率の変動などが両部門に与える違った効果を的確に追究するためにも必要なのである。

ところで以上のような修正を加えると、われわれはすでにフォン・ノイマンが用意していた周知の balanced growth のモデルに1歩接近することを意識せざるをえない。もとよりロビンソンの長期モデルは内容的に多彩な命題を含んでおり、ノイマン・モデルにそのすべてを移入することは困難であろうが、しかし巨視的所得分配のモデルはここにおいても、形式的にはより完備した微視的なモデルの補足を強く必要とするようにおもわれる。そしてこの意味での「高度の段階」での発展は、むしろこれからの課題である。

5) J. von Neumann, "A Model of General Economic Equilibrium", *The Review of Economic Studies*, vol. xiii (I), No. 33, (1945—46).